

代表質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	28分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 普天間飛行場移設問題について

(1) オスプレイ配備問題について

- ア 日米両政府は、MV22オスプレイの日本国内での運用に関し、一定の安全確保を行うことで合意し、飛行運用を認める「安全宣言」を行った。これにより岩国基地での試験飛行に続き、10月の普天間配備が強行されようとしているが、この事態について知事の見解を伺いたい。
- イ 知事は、モロッコ、フロリダで起きたオスプレイの墜落事故の原因について、森本防衛相から説明を受けているが、米軍の調査結果をそのまま追認し、「人為的ミス」で機体には問題が認められないとの事故検証結果について、知事の感想を伺いたい。
- ウ オスプレイの配備については、米本国内では、実際の運用において地域住民の意見が反映される仕組みができてきているようだが、日本国内における米軍にはそのような義務づけはない。米軍優先で日本の国内法が適用されない実態について、県の基本認識と改善に向けた取り組みを伺いたい。
- エ 森本防衛大臣とパネッタ米国防長官との会談で、MV22オスプレイの普天間配備、10月からの本格運用、普天間飛行場の辺野古移設等について変更がないことを改めて確認している。沖縄無視の日米両政府の姿勢に対し、県のとり得る対策について伺いたい。
- オ 政府が沖縄の反対を無視してオスプレイの普天間配備を強行する背景には、日米両政府が普天間の固定化を念頭に置いているのではないかと、県はどのように考えるか、伺いたい。
- カ 県は、オスプレイの県内配備に関し、配備に伴う安全性等の根拠や防衛相の検証結果等について、3件の質問書を防衛相に提出している。その狙いと政府からの回答について伺いたい。
- キ 仲井眞知事は、オスプレイ配備に反対する県民大会へメッセージを送り、参加を見送ったが、その理由は何か。また、知事が参加しなかったことによる大会後の影響について、伺いたい。

(2) 県内移設問題について

- ア 報道によれば、米自治領北マリアナ諸島テニアン市のラモン・デラクルス市長は、普天間飛行場のテニアンへの移設を受け入れる意向を明言しているが、県は、どのように受けとめているか。また、日本政府に対しテニアン移設を求めることもあり得るか、伺いたい。
- イ 米国では、辺野古移設案にかえて那覇空港や伊江島などへの移設、嘉手納統合を主張する声が大きくなりつつあるようだが、県は、情報収集は行っているか。また、今後どのような動きになると考えているか、伺いたい。
- ウ 宜野湾市が求める国・県・宜野湾市の3者による協議会が開かれたようだが、宜野湾市に対する特別な支援制度の創設について、今後どのような協議が行われるか伺いたい。

2 那覇空港滑走路の拡張整備について

- (1) 那覇空港滑走路増設について、政府の財政難から予算確保のめどは立っていないようだが、2013年度予算で沖縄振興予算とは別枠で建設費をどのように確保するか、見通しを伺いたい。
- (2) 県は、那覇空港滑走路増設について、国土交通省の事業期間7年の計画を早期整備の

必要性から、事業期間を5年に短縮するよう求めている。財政難の政府の理解を得るのは厳しいと考えるが、県の戦略を伺いたい。

- (3) ANAの国際空港貨物コンテナを借り上げた県の県産品をアジアへ輸出する事業が好調のようだが、現在の状況と今後の目標について伺いたい。

3 観光振興について

- (1) 2011年の本県への修学旅行は過去最高となったようだが、東日本大震災の復興が進展していることや東京スカイツリーなど観光施設が開業したことで関東への観光が急速に伸びているなど、今後、厳しい状況も予想されるが、県の取り組みを伺いたい。
- (2) 中国人の個人観光客を対象とした数次ビザの運用が被災3県で開始されたが、本県へ影響はないか。また、尖閣諸島の国有化に絡み中国からの観光客の減少について県の考えを伺いたい。
- (3) 海外からの観光客誘致を進める上で、語学に堪能な人材の育成確保が重要であるが、現在の状況と今後の取り組みについて、県の基本的考えを伺いたい。
- (4) 本県における観光産業従業員の就業状況について、満足度が低く、離職につながりやすいと言われているが、現在の状況と従業員の待遇改善等に向けた企業への指導はどのように行われているか伺いたい。

4 農林水産業の振興について

(1) 本県の現状について

ア 本県は、相次ぐ台風の襲来や大雨で農産物等へ大きな被害が起きているが、台風16号による船舶や農水産物への被害はこれまでになく深刻である。県内の被害状況と支援策について伺いたい。

イ 県が本年度から実施している、本県農林水産物を県外出荷する際の輸送費の一部補助について、現在の対象品目や補助額、対象団体等と今後の支援の拡大をどのように図っていくか伺いたい。

(2) 農政の課題と対策について

ア 生産農家の高齢化、担い手の不足に加え、耕作放棄地の増加など本県農業の課題が指摘される中、県は去る9月13日、「人・農地プラン」を発表した。内容について伺いたい。

イ 「人・農地プラン」作成のメリットは何か、伺いたい。

ウ 県は、「人・農地プラン」作成にどのような支援を行っているか、伺いたい。

5 教育・文化の振興について

- (1) 全国学力テストで本県は最下位という結果となったようだが、結果についてどのように分析しているか。また、今後の対策について伺いたい。
- (2) 本県の子供たちは、学ぶということに対する粘りや意欲に欠けると言われるが、家庭環境や学校における日常的な子供とのかかわり方、子供が楽しいと感じる授業環境づくり等について、県教育長の考えを伺いたい。
- (3) 学校校舎や体育館などの耐震性が全国的に問題となっているが、本県における耐震診断の実施状況と倒壊の危険度が高い建物の割合、これに対する今後の対策について伺いたい。
- (4) 離島・僻地の小中校に対する日本スポーツ振興センターの給食費支援事業が2012年度で終了するようであるが、関係市町村は給食水準の低下を懸念している。県の対応を伺いたい。
- (5) 2011年度の県内小中学校で就学援助を受けた児童生徒が過去最多となったようだが、その要因とこれらの児童生徒が安心して学校に通える環境づくりについて伺いたい。
- (6) 県は、県立郷土劇場にかわる新たな文化拠点の整備について、当面新施設は建設しないとの結論を出したようだが、その理由と今後本県芸能・文化の発展・継承に影響は出ないか、伺いたい。

6 いじめ問題について

- (1) 全国的にいじめが大きな問題となっており、中には自殺者も出ている。特に、教育委員会や学校現場のいじめ隠しが批判の的となっているが、このような状況について、県教育長

の見解を伺いたい。

- (2) 本県におけるいじめの実態について、県教育庁はどのように把握しているか。全県小・中・高を対象とした調査を実施したことはあるか、その結果について伺いたい。
- (3) いじめとふざけ合いの明確な線引きが難しいなど、いじめをなくすのは容易ではないが、本県における学校現場ではどのような対策が行われているか、伺いたい。
- (4) 政府は、いじめへの対応で教育委員会や学校における調査に限界がある場合、第三者による調査が必要としているが、県教育長はどう考えるか、伺いたい。

7 待機児童対策について

- (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の期間10年間で沖縄振興一括交付金を活用し、待機児童の解消を図るための具体策と目標値の設定について、伺いたい。
- (2) 政府は、認定こども園の拡充を図るとしているが、本県において保育所からの移行はどの程度と想定しているか。また、待機児童の解消を図る観点から認定こども園の認定に対する基本的な考え方について伺いたい。
- (3) 保育士の不足が深刻な状況になっている中、県内の保育所で勤務する保育士の多くが非正規職員で占められ処遇改善が求められているようだが、現状と改善策について伺いたい。
- (4) 県内では、保育士有資格者の約半数が保育現場で働いていない状況にあると言われるが、待機児童の解消を進める上で保育士確保は不可欠である。県の対策を伺いたい。
- (5) 政府は、2013年度予算で保育所定員を7万人ふやし、休日や夜間の一時預かりが可能な保育所の整備、地域子育て支援拠点の充実を図るとしているが、県の受け入れ対応を伺いたい。

代表質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	28分	砂川 利勝(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 新たな沖縄振興の推進について</p> <p>(1) 2012年度から創設された沖縄振興交付金により、これまで国庫補助制度の枠組みでは対応が難しかった施策を含め、主な県・市町村の活用事例について伺いたい。</p> <p>(2) 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づく施策を確実に実施し、将来の沖縄のあるべき姿を実現するためには、沖縄振興予算3000億円の一括交付金化が必要と考えるが、実現可能性について伺いたい。</p> <p>(3) 2012年度から16年度までの5年間の実施計画を決定したが、期間5年間で目指す計画の基本理念と成果指標、行動指標を掲げた狙いを伺いたい。</p> <p>(4) 2013年度の沖縄振興予算確保について、県は今年度を超える予算額の確保を目指しているが、県の予算要求に向けた基本方針について伺いたい。</p> <p>(5) 2012年度予算は、政治的配慮で大幅増が認められたが、2013年度は、政局が不安定な状況にあることや各省庁の対応の壁など、目標達成には昨年を超えるハードルの高さが指摘され、県の強固な理論づけが求められている。国との折衝状況と今後の見通しについて伺いたい。</p> <p>(6) 報道によれば、民主党前原政調会長は、沖縄の基地問題と経済振興とのリンク論に言及したとされるが、県は把握しているか。また、政府にその認識があれば、2013年度予算に大きく影響すると考えるが、県の考えを伺いたい。</p> <p>(7) 基地交付金と基地調整交付金の2013年度交付額が減額されると言われるがどうか。また、減額された場合の関係市町村への影響について伺いたい。</p> <p>2 離島・過疎地域の振興について</p> <p>(1) 平成25年度の着工を目指している離島児童・生徒支援センター(仮称)について、立地場所、施設規模・運営方針等建設計画の概要を伺いたい。</p> <p>(2) 高校がない離島出身の高校生の居住費や通学費を補助する「離島高校生修学支援事業」について、県の支援の内容と次年度以降の継続について伺いたい。</p> <p>(3) 離島地域の交通の利便性を図るため、離島バス路線の維持・整備や運行に要する経費等の支援について、県はどのように考えているか伺いたい。</p> <p>(4) 伊平屋空港の整備、粟国空港の滑走路延長について、取り組みの状況と早期実現を図る上で解決すべき課題等について伺いたい。</p> <p>(5) 下地島空港の利活用について、宮古島市は、那覇空港の代替機能や国際空港としての位置づけを求めているが、空港運営管理状況及び残地利用について、また、宮古島市の要望に対する県の基本方針を伺いたい。</p> <p>3 土木建築関係について</p> <p>(1) 復帰後に建設・整備された道路・港湾などインフラについて、老朽化の状況と補修・改築等の再整備計画について、県の取り組み状況を伺いたい。</p> <p>(2) 県内の公共事業について、県内建設業を優先的に下請として活用するよう要望しているが、現状と県の対策を伺いたい。</p> <p>(3) 米軍発注工事への県内企業の参加について、分離発注やボンド率の縮減等、県内企業が参加しやすい条件整備が必要であるが、県の取り組みを伺いたい。</p> <p>(4) 県や町村が管理する道路橋の老朽化について、全国的に修理・補修が進んでいない状況にあるようだが、本県の状況はどうか伺いたい。</p>			

(5) 米軍基地騒音対策としての住宅防音事業について、工事手続業務を行う業者の選定で入札ダンピングが問題となっているが、県は現状を把握しているか伺いたい。

4 地域福祉対策について

- (1) 生活保護受給者が大幅に増加しているようだが、その要因として働ける現役世代の受給増が指摘されている。本県の状況と歯どめをかける効果的な対策について伺いたい。
- (2) 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で障害者の社会参加や安心して暮らせる社会の構築を掲げているが、期間10年間で具体的に何をどのように変え、どのような施策を展開していくか、県の基本的な考えを伺いたい。
- (3) 改正育児・介護休業法が7月1日全面施行されたが、県内対象事業所の対応が心配されている。事業所の取り組み状況と介護従事者の育成・確保対策について伺いたい。
- (4) 政府は、2013年度から子宮頸がんなど3種類のワクチンを無料化にする方針のようだが、費用が全額市町村負担になれば財政が圧迫されることから国に負担を求めている。今後の見通しを伺いたい。

5 地域医療環境の整備について

- (1) 県立病院における産婦人科、小児科医師の確保に毎年奔走している状況を解消するため、給与面の優遇措置や女性医師が就労しやすい勤務体制の確立、医療現場の環境整備など、思い切った対策を考えるべきではないか伺いたい。
- (2) 本県における地域医療は県立病院に依存している現状にあり、本来地域医療を担う上で当該市町村の果たす役割は大きいことから、今後の地域医療を維持するには県と市町村との役割分担が必要ではないか、県の考えを伺いたい。
- (3) 県立八重山病院は、老朽化が進み建物の損傷や設備のトラブルが相次いでおり、住民から安心して安全な医療環境の整備が求められている。県の対応を伺いたい。
- (4) 後期高齢者医療制度見直し法案について、政府は国会における審議を先送りした。同見直し法案に対し全国知事会の理解は得られているか。また、本県はどのように考えているか伺いたい。

6 尖閣諸島について

- (1) 尖閣諸島3島を国が購入したことで国有化が確定したが、実効支配をより確実なものにするため何が必要と考えるか伺いたい。
- (2) 東京都の調査団が船上から魚釣島、北小島、南小島の地形や動植物等環境面の調査を行い、尖閣諸島が学術上や観光資源としても重要であることが確かめられた。今後、県としてどのようなかわりが考えられるか伺いたい。
- (3) 政府は、15日に不法上陸した7人を含め14人全員を出入国管理・難民認定法違反容疑で逮捕し、17日には全員を強制送還した。このような決着の仕方について、知事はどのように考えるか伺いたい。
- (4) 今回の不法上陸は、香港のテレビ局の記者を同行させ、上陸の様子を撮影しネット中継するなど、背後に中国政府の黙認があったと考えられるが、今後、我が国の対応はどうあるべきと考えるか伺いたい。

7 海岸漂着ごみ問題について

- (1) 県が行った漂着ごみの状況調査について、その結果と今後調査結果をどのように活用していくか伺いたい。
- (2) 漂着ごみ対策として、排出される国の特定と、我が国として排出された国に対する対策について、国と協議・調整は行っているか伺いたい。

代表質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 普天間基地「3年閉鎖」の公約に関連し現状認識を伺う。就任から満6年を迎えようとする中、閉鎖返還の道筋は見えない。オスプレイの構造や運用にかかる指摘、安全立証以前の問題として知事の姿勢を伺う。滑走路改修なども含め普天間基地の固定化につながる機能維持・強化に対しては、一切を拒否する立場か。
- (2) マグルビー在沖米総領事は、就任会見で「普天間飛行場周辺が特に危険だという認識はない」「世界一がどこから出たのか分からない」「どうして周りに住宅が密集したのか不思議だ」などと発言した。普天間基地全面返還を日米で合意した当時、モンデール駐日大使の特別補佐官として大使館勤務した同氏の発言は、無知からのものであるはずがなく、米国の対沖縄政策が反映されていると思われるが知事の見解を伺う。あわせて県として総領事にどう対応したか伺う。
- (3) 辺野古への基地建設に係る環境アセスの補正について、防衛省は、年内に作業を完了する方向であり、公有水面埋立許可の申請も近づく。「県外移設」を公約した知事が同申請を承認することはないと思うが、見解を伺う。
- (4) オスプレイ配備に反対する9月9日の県民大会をどう評価しているか。
- (5) 県民大会不参加を判断した知事に県民から強い批判が向けられている。「どうして絶対いなくてはいけないのか、理解できない」との知事の考えだが、県民の批判を理解するか、どう受けとめているか伺う。
- (6) 日米両政府によるオスプレイ安全宣言、合意の内容に対する見解を伺う。
- (7) 高江に建設中のヘリパッドは住民懸念のとおりオスプレイパッドである。住民生活、自然環境の破壊が避けられない重大な事態であり、日米両政府にオスプレイの配備運用を断念させるためにも、県は建設中止を求めるべきである。知事の見解を伺う。
- (8) 嘉手納基地における外来機訓練は、「暫定」が常態化し騒音被害は増大している。米軍の運用に物言わぬ日本政府の対応こそが被害拡大を招いている。F22実弾搭載も報じられた。嘉手納町など自治体と連携し米軍への踏み込んだ交渉が必要ではないか。基地条項を規定した県生活環境保全条例を生かす具体的対応を求める。
- (9) 去る8月16日米兵による凶悪卑劣な女性暴行事件が発生した。米兵犯罪の最近の状況と、米軍への抗議、対応について伺う。
- (10) 知事の訪米計画、目的について伺う。

2 与那国への自衛隊配備問題について

- (1) 住民を二分し、なし崩しに配備計画が進行している。国境地域における交流の歴史、地域振興のビジョンを含め町民意見が割れる中での強行である。慎重な対応を政府に求めるべきではないか。
- (2) 北澤元防衛大臣が訪米先で、下地島空港に関連して「自衛隊が災害対応で活用できる」と発言したことが報じられている。無人機の訓練拠点構想などを挙げているが、同空港の利活用について県の見解、対応を伺う。
- (3) 知事公室長による先進地視察の目的、成果等を伺う。

3 沖縄への枯れ葉剤持ち込み問題について

- (1) 米陸軍作成の報告書で沖縄での枯れ葉剤使用、貯蔵が明らかとなった。復帰前までにドラム缶2万5000本が県内に貯蔵されていたことを裏づけるものだが、事実確認について伺

- う。県の主体的な調査が必要である。対応を行う。
- (2) 2002年北谷町で発見された約200本のドラム缶の原因者、地中への持ち込み経路は明らかになったか。タール状の物質が何か特定されたか。当時県が行った有害物質の調査項目にダイオキシン類は含まれていたか。
 - (3) 上記タール状物質の処理手続について明らかにされたい。どこで処理されたか。焼却処理されたのか。
 - (4) 返還作業等に伴って発見される不明物質の環境調査において、枯れ葉剤を疑った調査が行われたことがあるか。調査項目にダイオキシン類は入っているか。
- 4 沖縄振興一括交付金制度の課題について
- (1) 事業申請における課題、市町村の現状を伺う。自由度、福祉や教育分野などへの活用は期待どおりか。
 - (2) 「事後評価」の手法、仕組みはどうなっているか。PDCAサイクルの確立について伺う。
- 5 那覇空港滑走路増設事業について
- (1) 財源確保について伺う。「空港整備勘定、その他沖縄振興予算の活用で財源を捻出する」とされているが、着陸料の軽減措置による財源不足は明らかである。その他沖縄振興予算への影響、見通しを伺う。
 - (2) 環境影響評価の進捗、環境面の課題を伺う。
- 6 離島振興について
- (1) 久米島、与那国など離島航空をめぐる減便や路線譲渡などが相次いでいる。島々の産業等への影響が懸念されるが県はどう把握、認識しているか。
 - (2) 県の離島交通政策についての考え、離島振興の視点から支援のあり方等対応を伺う。
 - (3) 離島からの進学、義務教育上の負担(県大会への参加等)に対する県の支援を伺う。
- 7 子供若者育成支援について
- (1) 本県こそ「子ども若者支援法」に基づく対応が求められていると考えるが、以下の課題等を踏まえ、県は子供若者の育成支援をどう進めていくか。子供若者を取り巻く課題の認識、総合的な児童福祉ビジョン、人材育成ビジョンを示されたい。協議会の設置についても進捗を伺う。
 - ア 学力テストの結果と児童生徒の学力をめぐる環境について分析を伺う。
 - イ 大学進学率の推移、全国比較、見解と対応を伺う。
 - ウ ニートの実態把握、背景を分析しているか。
 - エ 非行、青少年犯罪の推移、県と保護観察署等国の関係機関との連携が問われるがどうか。
 - オ 夜間保育所、夜間学童保育所の設置の必要性、支援策を伺う。
 - カ 児童虐待防止への対応、情緒障害児短期治療施設は未設置のままでよいか。
 - (2) 小中学校スクールソーシャルワーカー増員の検討について方針を伺う。
 - (3) 子供の医療費助成の「現物給付」について、県の対応を伺う。
- 8 公共関与産業廃棄物処分場建設の進捗を伺う。
- 9 沖縄警察署、宜野湾警察署の所管変更、沖縄署移転に伴う跡地への大型交番設置と涉外機動隊配置等について伺う。
- 10 識名トンネル問題について
- (1) 変更契約の場合に当初の請負率を乗じていくとの考え方は、発注者の県及び建設業者の共通の認識として共有されていたと考えてよいか。
 - (2) 請負業者は経営側の上部の人間や弁護士も出てきている。こうした一連の協議の状況、処理方針等について県は誰が責任者として対応したか。

代表質問通告表

平成24年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	新田 宜明(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について 日米両政府は、戦後67年間、沖縄県民にさまざまな犠牲を強いてきた。今日の沖縄の状況は、法もとの平等はなく、国際的な信義にも反する反民主主義の状況下にある。よって知事は、世界人権宣言と国連憲章にのっとり、世界のウチナーンチュを初め、国連加盟国並びに国際機関、被抑圧民族、被抑圧地域、自治体に沖縄の現状を訴えるよう提言したい。所感を伺う。</p> <p>2 総合交通体系の整備推進に向けての進捗状況、並びに鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進について</p> <p>3 台風16号の被害状況について</p> <p>4 農業振興について (1) 第1次産業の第6次産業化の取り組みと課題、方策について (2) 台風常襲地の農作物栽培施設の整備について (3) 耕作放棄地の解消策と課題について (4) 高齢化に伴う担い手育成策について</p> <p>5 尖閣諸島問題への対応について (1) 本県にどのような影響を与えているか。その対応策について (2) 漁業への影響について</p> <p>6 高校再編問題について (1) 沖縄水産高校と南部工業高校を統合する根拠は何か。 (2) 南部地区の都市計画などによる人口の社会増など、推計した上での両校の統廃合なのか。 (3) 南部工業高校の生徒減少の理由は何か。 (4) 南部工業高校の校長ないし、保護者会などから学校存続の陳情、要請等があったかどうか、その内容について伺う。</p> <p>7 教科書採択問題について (1) 県内6地区の採択協議会の区分方法について問題点や課題について伺う。 (2) 竹富町の公民教科書の有償について県教育委員会はどのような解決策を講じようと考えているのか。 (3) 市町村単位で選定できることが望ましいと考えるが国に要請する考えはないか。</p> <p>8 全国並びに県内の雇用情勢と、県内完全失業率の全国並み改善への取り組みについて</p> <p>9 「しまくとぅば」の普及について (1) 実施計画の指標の「しまくとぅば体験イベント等参加者数」(現状値1982人から5年後目標1万6500人)とあるが、そのイベントの具体例は何か伺う。 (2) 英語教育や国語教育のように、体系立った教育プログラム開発について (3) 小、中校の教育科目に取り入れることについて</p> <p>10 公契約条例制定の必要性について (1) 公共サービスの質を高めるために必要であるとの認識について</p>			

- (2) 公共サービスを請負う事業者が適正な賃金と労働条件を保障する必要性について
- (3) 事業者が環境への配慮、障害者雇用、男女の雇用機会の均等について、一定の制約、基準を設ける必要性について